

正しい選択を導くために





ヘルプライン

行動規範についての質問は、
いつでも下記まで問い合わせてください。

codeofconduct@upm.com

不正行為の報告

不正行為が疑われる場合は、速やかに声をあげて報告してください。
詳細についてはセクション10を参照のこと。



UPMの明確な企業倫理およびグループポリシーに関する詳細は、
UPMのイントラネットで確認できます。

upm.com/Code

UPM公式ウェブサイト:

upm.com/codeofconduct

目次

UPMの取り組み

- 1. 企業倫理遵守の公約 6

従業員と職務

- 2. 従業員の人権尊重 14
- 3. 製品が及ぼす環境への影響とサステナビリティへの取り組み 22

企業の高潔性

- 4. 反汚職・反贈収賄 26
- 5. 利益相反の回避 32
- 6. 競争法の遵守 38
- 7. 情報資産の保護 44

関係取引先

- 8. 取引相手の認識 52
- 9. 関係取引先と社会責任 58

懸念の表明

- 10. 全社的なコンプライアンス 62



従業員みなさんへ

私たちを取り巻く世界はますます複雑さを増し、不確実性は高まるばかりです。また、同時に私たちは企業として、日常を刷新するという約束を果たすために、断固とした行動をとっています。不透明な時代に立ち向かう中で、私たちは困難に直面するかもしれませんが、千載一遇のチャンスに恵まれることは疑いの余地もありません。

このような時代には、明確なルールと原則を定めることがこれまで以上に重要です。私たちは、ビジネスを行ういかなる場所においても、言い訳や例外なく、最高の誠実さをもって行動することを約束します。そのために、UPMの行動規範は、相互信頼、チームワーク、進取の気性という価値観とともに、私たちの羅針盤になります。

行動規範は、人間、地球、倫理的な事業慣行に対する敬意を反映したものです。私たちは私たちの行動を通じて敬意を示します。これらの行動は、私たち全員と会社を守るだけでなく、私たちのバリューチェーンに関わる人々や社会、そして私たちの活動によって影響を受ける人々をも守るものです。

私たちの企業倫理の核心は、従業員が恐れずに懸念を口にできることです。私たちは、あらゆる人々の声に耳を傾けることができる雰囲気づくりに全力を尽くします。

私たちの行動が変化をもたらすと信じています。

真心を込めて

マッシモ・レイナウド

President & CEO

1 企業倫理遵守の公約

サステナビリティはUPMの戦略に不可欠な要素です。誠実さは当社の事業運営の基盤であり、成功と成長を続けるための土台を築くものです。UPM行動規範は、目標達成のために、どのように行動し、意思決定を下し、事業目標を追求するかを示す基準です。

UPMの価値観

相互信頼

チームワーク

進取の気性

誠実に取り組み法律を遵守します

私たちは、環境、場所、個人に関わらず、誠実に取り組みます。誠実であることは、私たちの行動と手段の両方に影響を与えます。誠実さと責任ある行動への取り組みの一環として、私たちは事業を展開するすべての国の法律と規制を遵守します。

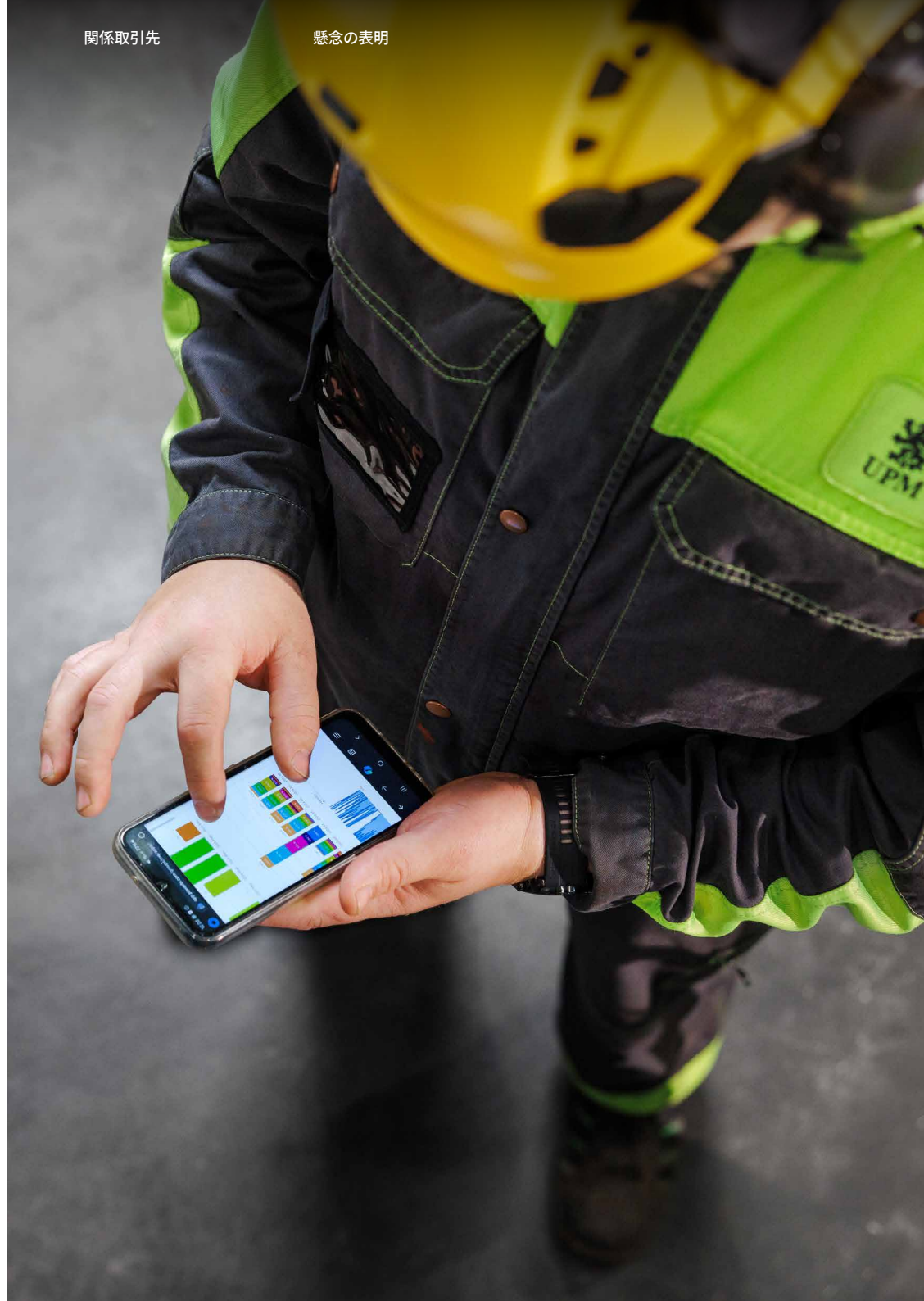
正しい選択をすることで、私たちはUPMで日々生み出される価値を守ります。誠実な行動を通じて、UPMは、信頼できるパートナー、サプライヤー、顧客、雇用主としての評判を得ることができます。

行動規範は、UPMの共通基準です

UPMの行動規範は、倫理的に健全な決定を下すための原則を定めています。UPMでは全従業員が行動規範を遵守し、その重要性を理解します。

UPMの行動規範は、全世界のUPM従業員に適用されます。これは、UPMのサステナビリティおよびコンプライアンス プログラム、ポリシー、手続きの基礎となるものであり、行動規範で取り上げられているトピックをより詳細に説明しています。また、コンプライアンス リスク管理および評価方法、リスクの予防または軽減方法、不正行為の懸念や申立てに対する監視、検知、対応方法を定めたシステムも運用しています。

UPMは、従業員や当社を代表するその他の人々に対して、コンプライアンスの重要性を繰り返し伝えています。UPMは、行動規範や、企業行動指針について、従業員に対する研修を実施しています。



UPMの従業員は

- 行動規範を読み、わからないことは質問し、遵守すること。
- 不正行為が疑われる場合は、速やかに声を上げて報告すること。
- どうすればよいかわかった場合は、直属の上司またはUPMの法務・コンプライアンス部門に助言を求めること。

さらに、UPMの管理職は

- 模範を示して指導すること。
- 行動規範や企業指針について定期的にチームに伝え、それらをチームに対してどう適用するか話し合う時間をとること。
- チームメンバーに自分自身の行動の説明責任をもたせるだけでなく、模範的な行動のほか、アイデアや懸念を提起したメンバーを称賛すること。
- チームメンバーが安全かつ自信を持って懸念を提起でき、報復が一切容認されない雰囲気を醸成すること。
- チームメンバーの懸念に耳を傾け、不正行為が疑われる場合は上層部に報告すること。
- チームが上記の期待に応えられるよう、監督し、支援すること。



どう行動すべきかわかったときは

計画した行動について考え、以下の質問に答えてください。

- 当社の行動規範
に沿っているか

- 合法か

- 倫理的か

- ソーシャルメディア
や新聞でそれについて
読みたいと思うか



質問の答えが1つでも「いいえ」だった場合は、直ちに正しい行動を見極めるために助言を求めてください。

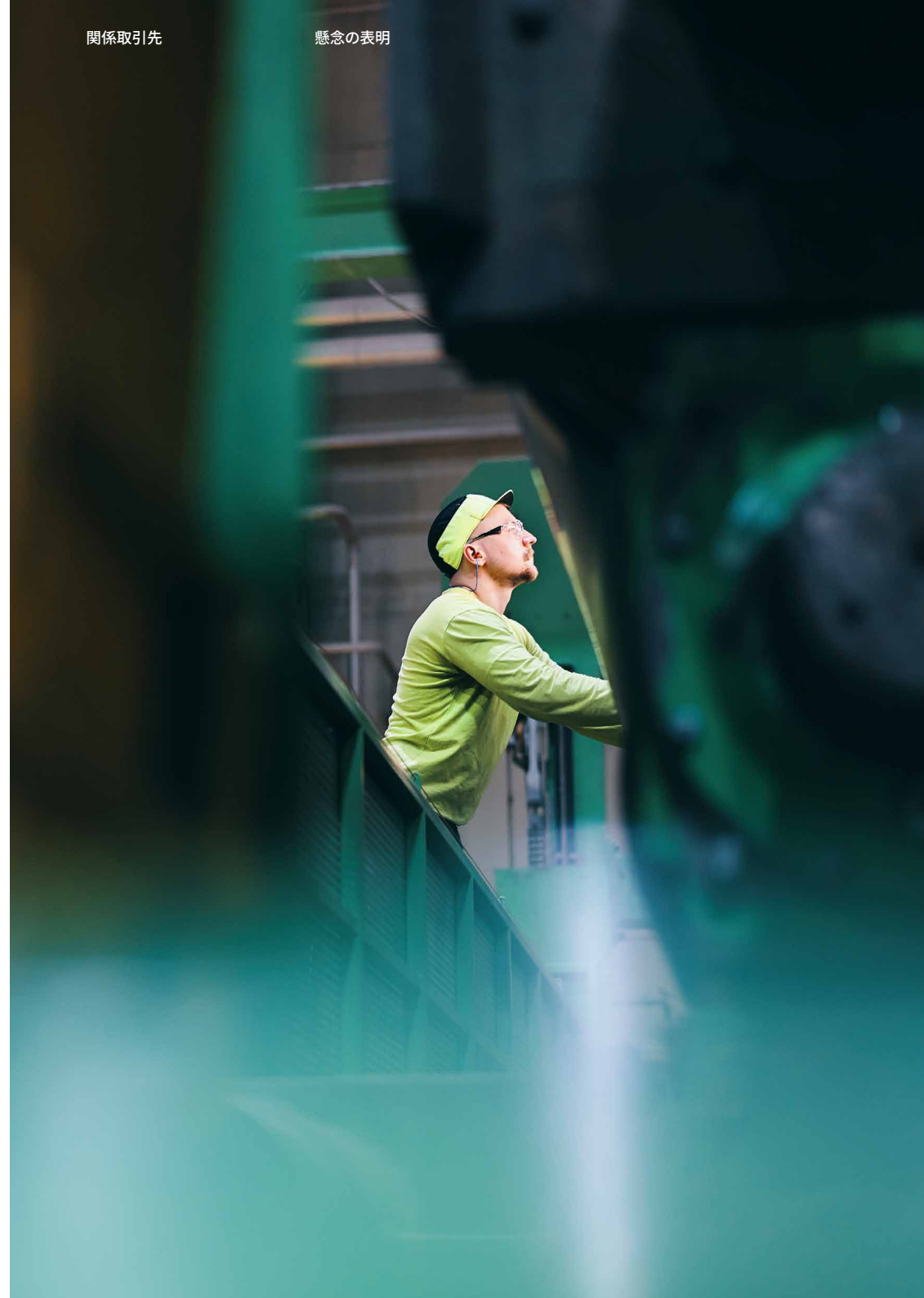
UPMが認識して積極的に推進する規範

- 持続可能な開発と事業の継続的な改善に向けたUPMの取り組みの指針となる国連の持続可能な開発目標
- 人権、労働、環境、腐敗防止に関する国連グローバル・コンパクトの10原則
- 経済協力開発機構（OECD）の多国籍企業ガイドライン



UPMの事業

UPMは素材ソリューション企業として、日常生活で使用される化石燃料由来の素材に代わる再生可能な素材を提供しています。UPMIは、業績を向上させ、主要な投資を活用することで、収益性の高い持続可能な成長を目指します。再生可能繊維、先端素材、脱炭素ソリューションという強力かつバランスの取れた事業ポートフォリオにより、UPMは多様な成長の可能性があります。UPMの革新的な製品により、お客様や消費者はよりサステナブルな選択をすることができます。



2 従業員の 人権尊重

私たちは、人権の尊重を確保する上で、企業が重要な役割を果たすことを認識しています。UPMの事業活動は人々に影響を与え、人権に影響を与える可能性があります。私たちは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、事業活動を通じて人権の尊重に努めています。これは安全公平な労働環境を提供し、関係各者の権利を尊重することから始まります。

A woman with dark hair, wearing a white lab coat over a plaid shirt and safety glasses, is working in a laboratory. She is looking at a piece of equipment. In the background, another person is also working, and the environment is filled with laboratory equipment and racks.

“

「人々の幸福と
尊厳に貢献する」

人権の尊重

UPMは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って人権の尊重に取り組みます。

私たちは、事業活動全体を通じてUPMの従業員が人権を尊重するように努めており、サプライヤーおよびビジネスパートナーにも同様の取り組みを求めています。継続的なサステナビリティ・デューディリジェンスを通じて、私たちは自社の事業活動および製品が人権侵害に加担しないように努め、すべての素材とサービスを責任ある供給源から調達するよう努めています。

労働者の権利を尊重し、公正な労働条件の促進

私たちは、公正な労働条件を促進し、従業員の労働組合結成権および加入権、団体交渉権、平和的集会の自由を尊重します。UPMの事業やバリューチェーンのいかなる部分においても、現代の奴隷制度、児童労働、強制労働、人身売買をいかなる場合においても容認しません。

反差別・反ハラスメント

同僚、ビジネスパートナー、その関係各者に対する私たちの行動とコミュニケーションはプロフェッショナルかつ敬意をもって行われます。UPMは、思想、意見、表現、および宗教の自由に対する権利を尊重します。

差別やハラスメントのない安全で健全な職場環境を維持することは一人ひとりの責任です。UPMでは、性別、性自認、年齢、民族、人種、国籍、家族関係、言語、宗教、政治的意見、労働組合への所属、目に見えるまたは見えない障がい、性的指向、その他同様の個人的特徴に基づく直接的または間接的な差別を容認しません。私たちは、セクシャルハラスメントやその他のいかなるハラスメントも容認しません。

多様性と包容性の推進

UPMでは、多様性を大切にし、個人が安心して成長できるインクルーシブな企業文化と職場環境の構築に全力を尽くしています。私たちは、能力と事業のニーズに基いて、平等なキャリア形成の機会を提供します。私たちは職場環境において誰もが受け入れられる文化と他者への敬意を推進するよう努めています。UPMは、さまざまなスキルと経歴を持つ人材を歓迎します。





正しい行動とは？

一人ひとりが敬意を育むために

- ・ 生きがいを持って安心して働ける環境づくりをする。
- ・ 相手に尊敬の念をもって接し、自分の行動が相手にどのような影響を与えるかを考えること。
- ・ 誰に対しても、平等に接し、違いを尊重すること。
- ・ 周囲との人間関係や仕事への向き合い方、業務上での影響を考慮すること。
- ・ 自分の行動や意思決定が、人々におよぼす影響やリスクを考慮して対策を講じること。これはとくに、新しい業務プロセス、市場、投資、買収、または業務提携を検討する場合や、法の支配が脆弱な国または政府が自由で開かれた民主的プロセスを経ない国で業務を遂行する場合に重要です。
- ・ UPM内外の人々が、自分の行動、UPMの業務または取引関係によって負の影響を被る可能性があると感じた場合は、立ち止まって、その行動が人権に対する当社の取り組みを損なわないか確認すること。
- ・ 人間と人権を尊重するというUPMの取り組みに矛盾していることに気づいた場合は、直ちに上司に報告するか、セクション10に記載されているその他の報告チャンネルを利用すること。

管理職は

- ・ すべての人々に公正な待遇と尊厳を示し、それを推進すること。
- ・ あらゆる意見を尊重し、心理的に安全な環境を作り出すこと。
- ・ 公平さを促進する努力を惜しまないこと。さまざまなスキル、経験、経歴を持つ人々をチームに迎え入れること。
- ・ 多様な意見を持つ人々が積極的に貢献し、正当に評価される文化を構築し、奨励すること。

ビジネスパートナーとの取引において

- ・ サプライヤー、顧客、その他の関係取引先に対しても、UPMの人権基準を適用すること。
- ・ UPMのサプライヤーと仲介業者の第三者パートナーに対しても第三者規範を遵守するようにすること。
- ・ 過去の不正行為、不利な報道、労働搾取、人間の尊厳を損なうその他の不適切な行為の申立て、関連基準の遵守拒否、職場における不平等や暴力、危険で不衛生な環境での労働や採用手数料の請求、従業員の身分証明書の押収など、従業員の意思に反して労働を強制する方法などの潜在的な危険信号に注意を払うこと。



UPMが尊重する国際規範

- ・ 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」
- ・ ILO労働における基本的原則及び権利に関する宣言



参考資料

- ・ UPM人事規程
- ・ UPMサステナビリティ・ポリシースタートメント

健康と安全に妥協はありません

UPMでは安全を最優先します。私たちは、安全性を常にUPMの事業運営の指針と考えています。私たちは、自分自身と他者の健康を守りながら、誰もが安心して働ける環境と文化を育みます。

私たちは、安全に関する規則、基準、およびガイドラインを遵守し、安全な職場環境を整備するとともに、全従業員の心身の健康を守るよう努めます。私たちは、危険な状況や慣行を発見した場合、直ちに報告します。

私たちの健康、安全、福利厚生の実践は、UPMの3つの安全原則に基づいています。

- i. 安全第一
- ii. 安全はまず自分から
- iii. 安全確保の取り組み



従業員の幸福と成長を重視します

従業員の幸福は、UPMにとって非常に重要です。私たちは、UPMの価値観に沿った優れたリーダーシップと誠実さを重視します。UPMは、チームへの帰属意識を促進し、誰もが評価されていると感じられる環境を整備することを目指しています。従業員には、個人の成長と専門的なスキルの向上を積極的に追求することが奨励され、必要に応じてサポートが提供されます。



正しい行動とは？ 全員が健康、安全、幸福であるために

- 安全衛生の模範を示し、ロールモデルになること。自分自身と同僚への配慮を怠らず、個人の健康に気をつけること。
- 他者にUPMの安全要件を遵守することを求め、奨励すること。危険な労働慣行に気づいた場合、必ず声を上げること。
- 作業開始前にリスクを評価し、必要な安全対策を講じること。たとえプレッシャーがかかっても近道はせず、安全が確保されるまで作業を開始しないこと。
- 事故や危険な状況が発生した場合は直ちに報告すること。他の誰かがリスクや懸念を報告したはずだと思い込まないこと。
- アルコールや薬物の影響などにより、パフォーマンスの質や全員の安全を損なってはならないこと。
- 職場の雰囲気改善、他者を触発する方法を考えること。
- 責任をもって個人の成長や専門的な能力開発に励むこと。



参考資料

- UPM安全規程

3 製品の環境への影響やサステナビリティへの配慮

環境への影響に対処することで、事業運営が効率化し、ビジネスの成功につながります。UPMの製品がユーザーにとって安全に設計されていること、そしてそのメッセージが信頼できるものであることを確認することが、UPMの製品のサステナビリティの中核にあります。

適用法の遵守

私たちは適用される環境および製品規制を遵守し、UPMの事業と製品が大气、気候、水、土地、生物多様性、および人々にどのような影響を与えるかについて細心の注意を払います。

影響を最小化、軽減、測定の実施

UPMの影響下にある環境や人々に対する直接的または間接的な負の影響を最小限に抑えることを目指します。私たちは、UPMの事業が気候や生物多様性に与える影響を軽減し、気候変動に対応するため、科学的根拠に基づいた行動に取り組みます。UPMの事業や活動が森林破壊を引き起こしたり、その一因となったりしないように取り組みます。

UPMは事業による直接的および間接的な環境リスクと影響を継続的に測定および評価し、利用可能な最善の技術の使用を推進します。私たちは、サプライヤーとビジネスパートナーにもUPMの環境に対する取り組みに賛同して実践してもらえるよう期待しています。

責任の共有化

UPMでは、全従業員が日常業務において環境問題を認識し、環境保護に関する指示を遵守することを期待しています。UPMでは、全員が責任を持って行動し、ベストプラクティスを共有することが求められています。私たちは、人々や環境に負の影響を及ぼす可能性のある行動について慎重に検討する必要があります。

すべての従業員は、継続的改善の原則を念頭に置きながら、UPMの環境への影響を体系的に管理する必要があります。化学物質やその他の危険物質は、国際的に認証された管理システムに従って安全に取り扱う必要があります。

安全で持続可能な製品を目指す

UPMの製品は、製品のライフサイクル全体を考慮しています。私たちはみな、UPMの製品が意図された用途に対して安全であり、規制要件を満たし、製品に関するコミュニケーションが信頼でき、かつ正確であることを保証する責任があります。



正しい行動とは？ 全員が

- 自分の仕事と職場が環境に与える影響と法的要件を認識すること。
- 環境や人に危害を及ぼす可能性のあるリスクを回避し、問題が発生する前に行動すること。
- 環境や人々に危険を及ぼす可能性のある活動はすべて報告すること。
- ベストプラクティスを他者と共有して、実施すること。
- 製品が該当する要件をすべて満たしていることを確認すること。
- UPMの製品に関連するコミュニケーションおよびマーケティングが関連法に準拠し、真実かつ正確であることを確認すること。

生産現場で働く人々は

- 業務に必要な環境要件について妥協しないこと。
- すべての測定、分析、報告を誠実かつ正確に実行すること。
- 資源（水、エネルギー、原材料）を効率的に使用すること。
- 化学物質、その他の有害物質、廃棄物の取り扱いには十分注意し、適用される法律、規制、指示に従うこと。



参考資料

- UPMサステナビリティ・ポリシーステートメント

4 反汚職・ 反贈収賄

贈収賄を含む汚職は市場を歪め、公正な競争を損ない、技術革新を妨げます。人々の自由や健康、または命を奪うことさえあります。環境に負の影響を与え、より持続可能な経済成長を遅らせる可能性があります。そのような結果をもたらすいかなる活動にも関与してはなりません。また、ビジネスパートナーに対しては、組織のあらゆるレベルにおいて、いかなる形態の汚職や賄賂も許さないことを明確にする必要があります。



“

「妥協なし、言い
訳なし、例外なし」

贈収賄は行わない

UPMのガイドラインは明確です。UPMは、いかなる形態の汚職や贈収賄も容認しません。私たちは、政府関係者や個人に対して賄賂を申し出たり供与したり、または当社に代わって賄賂を支払わせたりすることはありません。同様に、賄賂を要求したり受け取ったりすることはありません。

具体的には、事業や不当な利益を獲得または維持する決定に不適切な影響を与えるために、有価物の贈与または申し出をしてはいけません。UPMの代理として行動する第三者を通じて、直接的または間接的に、そのような行為をしてはいけません。同様に、ビジネス上の意思決定において客観性を保つ能力に影響を与えるか、与えるように見える可能性のある有価物を、直接的または間接的に要求または受け取ってはいけません。

UPMは、行政サービスの円滑化を図るための支払いをしません

行政サービスの円滑化のためのファシリテーション・ペイメントの支払いは、多くの国で賄賂とみなされます。これは通常、公務員がもともと遂行を義務づけられている日常的な政府サービスを迅速化または円滑に進めるために、公務員に渡される支払いを意味します。いかなる形であっても、ファシリテーション・ペイメントは厳禁です。

贈答品、接待、旅費について慎重に検討します

贈答品、接待、旅費については、贈与されたものであれ收受したものであれ、正当な業務目的があり、常に種類と価値が適切でなければいけません。贈答品、接待、旅費については、UPMのガイドラインに従って承認を得る必要があります。

不適切な要求や申し出はすべて拒否し、報告します

不適切な贈答品、接待、旅費、支払い、または便益の要求や申し出はすべて拒否し、遅滞なくUPMの法務・コンプライアンス部門に報告する必要があります。



正しい行動とは？

政府機関・関係者と接する場合

- まずUPMの法務・コンプライアンス部門に相談することなく、政府関係者に有価物を贈ったり、申し出たり、受け取ったりしないこと。
- 事務処理、通関手続き、労働許可証や環境ライセンスの取得・更新など、日常的な行政サービスの迅速化を目的としたファシリテーション・ペイメントの支払いはいしないこと。
- 政府関係者が特定のビジネスパートナーの利用を要請した場合、政府関係者が推奨する活動への後援や寄付を要請した場合、またはUPMの事業活動と関係のある政府関係者に近い人物に仕事、インターンシップ、ビジネスの機会を提供しようとする場合は、UPMの法務・コンプライアンス部門に報告すること。

民間のビジネスパートナーと接する場合

- ビジネス上の意思決定に不適切な影響を与えたり、特別な待遇を確保したりするために、民間のビジネスパートナーやその他の関係者に賄賂、キックバック、その他の支払い、寄付、または便益を贈与、申し出、收受することは、さまざまな法律やUPMのポリシーに違反することにも注意すること。
- 代理人、顧問、代表者、合併会社、合併事業パートナー、現地パートナー、販売店など、UPMの代理として行動するビジネスパートナーの不適切な行為に対して、自分とUPMが法的責任を負う場合があることに留意すること。
- UPMの代理として行動するビジネスパートナーと契約を締結または更新する場合は、そのパートナーを雇用する業務上の理由を慎重に検討すること。
- UPMのポリシーと手続きに従って、適切なリスク評価とデューディリジェンスを実行すること。
- UPMサプライヤーおよび第三者規範、UPMのポリシーおよび手続きに明記されている契約条項を必ず契約書に含めること。
- UPMの代理として行動するビジネスパートナーには、提供されたサービスおよびUPMとパートナー間の契約書に基づき、合理的かつ正当な手数料および料金のみを支払うこと。

贈答品、接待、旅費、交際費について考慮する場合

- 過剰、または事業上の意思決定に不適切な影響を及ぼす、特別待遇を受けるために利用される、もしくは不適切とみなされる可能性がある贈答品、接待、食事、旅行または娯楽の申し出、贈与または收受しないこと。
- 現金または現金同等物、すなわち容易に換金できるものを贈ったり受け取ったりしないこと。
- 猥褻、またはUPMの価値観や行動規範の基準に反するような贈答品や接待を贈ったり受け取ったりしないこと。
- 贈答品、接待、食事、旅行、娯楽に関連するすべての経費を、UPMの帳簿および記録に正確かつ正直に報告すること。出席者または受取人の氏名、役職、会場、日付、支出額、請求書および領収書を、UPMのポリシーおよび手続きに従って記載すること。
- UPMは、従業員の合理的な業務関連費用を払い戻すこと。ビジネスパートナーの経費を補填する支払いは社内手続きに従って行われます。



参考資料

- UPM不正腐敗防止規則
- UPM アジアパシフィックにおける贈答品・接待規程

5 利益相反の回避

私たちは全員、社外に利害関係や個人的な関係を築いています。それがときにUPMの事業活動と重なり、UPMとの利益相反が生じる可能性があります。これにより、UPMは経済的損害を被るか、評判を落とす可能性があります。そのため、利益相反の可能性がある場合は情報開示し、適切に管理することが重要です。

UPMの利益を優先して行動します

私たちは全員、UPMの利益を優先して行動し、利益相反を回避することが求められています。利益相反は、個人の利害関係がUPMの利害関係と対立する場合に生じます。利益相反が存在するのではないかと見られるだけでも、UPMの評判が傷つく可能性があります。

個人の利益を業務上の意思決定から切り離します

個人の利害関係によって、利益相反が生じる可能性があります。具体的には、当社のサプライヤー、顧客、または競合他社の株式を保有したり、それらとは別の形でつながりを持ったりすることです。このような個人の利害関係が存在する場合は、関連するビジネスパートナーについての意思決定に関与してはいけません。上場企業の株式を少数保有することで、利益相反が生じることはありません。

すべての副業と要職について慎重に検討します

UPMの競合他社で働いたり、他の職業活動に従事したりしてはいけません。長時間労働やUPMの仕事と矛盾することにより、本来の職務遂行に負の影響を及ぼす恐れのある活動に従事してはいけません。他の組織で取締役、理事、役員、諮問委員、または同様の役職に就いている場合も、UPMに対する義務に支障をきたし、利益相反が生じる可能性があります。

個人的な人間関係が仕事に影響しないようにします

親戚や友人がUPMの顧客、サプライヤー、または競合他社に勤務していたり、経済的な利害関係が存在したりする可能性は、私たち全員にあります。このようなつながりは、利益相反を生むリスクがあります。UPMの関係者がそのようなビジネスパートナーを特別扱いしたり、UPMを代表してとる行動に影響が出るかもしれない、と他人から見なされたりする可能性があります。利益相反が生じるのは、UPMの関係者がそのビジネスパートナーとの取引において意思決定権や影響力を持っている場合です。

身内を雇用または指導監督しません

家族、親戚、もしくはそれに類する人物を指導監督しているか指導監督されている場合、またはそのような人物の雇用を検討している場合にも、利益相反が生じることに注意してください。このような直接的な指導監督や雇用は許可されていません。

情報開示して議論します

利益相反の事実または可能性を上司に報告し、その内容と合意した対策を文書化し、必要に応じて許可を得なければいけません。利益相反は自動的に当社の行動規範に違反するわけではありませんが、利益相反を開示しなかった場合は違反になります。それぞれの状況を個別に評価し、誠実さを重んじるUPMの文化が脅かされないようにするための措置を講じます。





正しい行動とは？ 全員が

- ・ 仕事上のあらゆる判断は客観的かつUPMの業務上の利益を優先して行うこと。
- ・ 会社における立場によってもたらされた機会や、業務上アクセスできる情報または資産を利用して、不当な個人的利益を得ようとししないこと。
- ・ 私利私欲のために同僚のサービスや時間を利用しないこと。
- ・ 実際に利益相反であるか、利益相反の可能性があるか、利益相反を生じさせるとみなされかねないすべての意思決定から身を引くこと。
- ・ 現在の仕事に加えて、社外での仕事や役職に就くことを検討している場合は、上司に報告し、利益相反の可能性について相談すること。必要に応じて書面による許可を得ること。
- ・ 利益相反の可能性のあるもの、実際に利益相反にあたるものをすべて文書化し、それが自分の意思決定に影響を与えるかどうかにかかわらず、上司に報告すること。

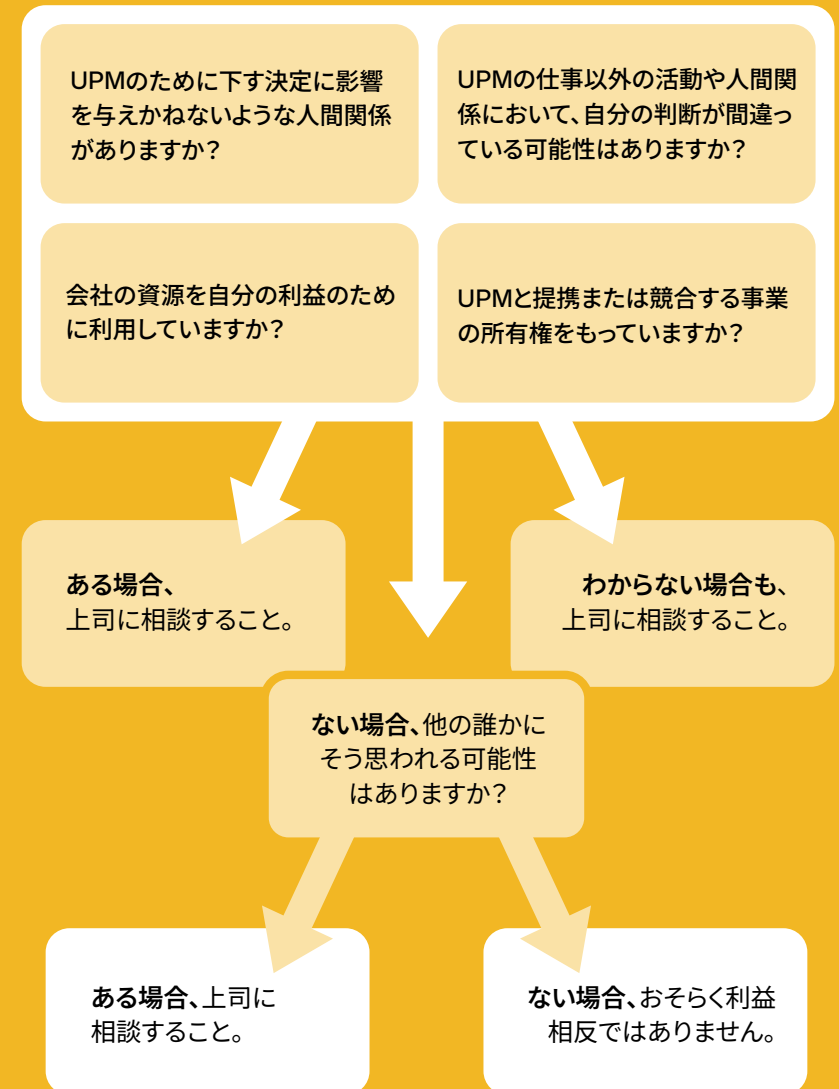
管理職は

- ・ 利益相反の可能性を打ち明けたいと希望しているチームメンバーの話を注意深く聞くこと。
- ・ 利益相反に関連するリスクを防止または軽減するために適切な措置を講じること。
- ・ 家族やそれに準ずる人物を採用または雇用しないこと。家族とは、例えば、配偶者、パートナー、子ども、両親、祖父母、兄弟姉妹、いとこ、叔父、叔母を意味します。それに準ずる人物とは、たとえば親しい友人やその家族を指します。
- ・ 正しい行動について迷った場合は、上司、UPM人事部、またはUPM法務・コンプライアンス部門に助言を求めること。



「利益相反が存在しているか？」自問する

自分の個人的な利害関係や人間関係が、これから下す決定に影響を与えたり、UPMの利益を損なう可能性がありますか？例：

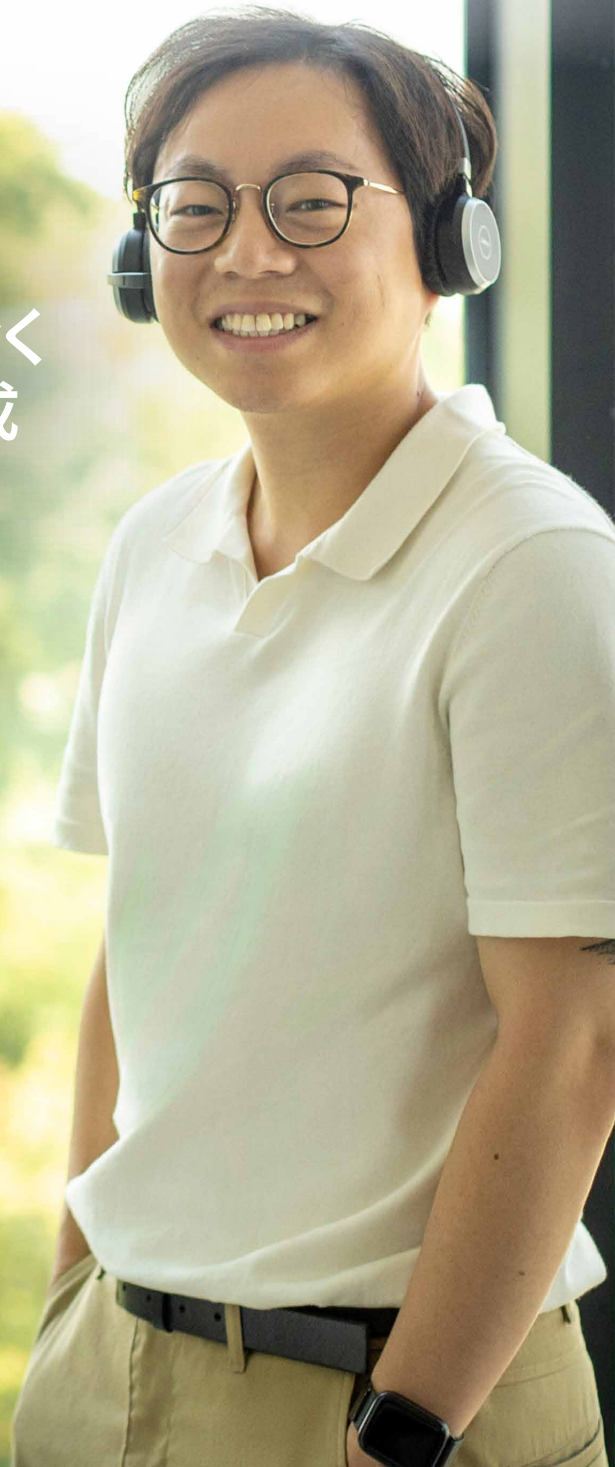


6 競争法の 遵守

UPMは、健全で競争の激しい市場が成長とイノベーションを促進すると信じています。競争法は効果的で公正な競争を保護し、促進します。競争法違反は、企業と個人の両方に重大な結果をもたらします。



“
「法令遵守なく
して事業の成
功なし」



競争法を常に遵守します

私たちの行動は、競争に関して適用される法律を常に遵守する必要があります。競争法は、競争を制限もしくは歪曲することを目的とした、または事実上そうなるような合意もしくはその他の慣行を禁止しています。競争法は、各企業に対して、競争を妨げる恐れのある慣行に手を染めず、市場において独立して行動することを求めています。また、市場において支配的な地位にある企業の行動も規制しています。



正しい行動とは？ 全員が

- ・ 競合他社との間で、価格操作、顧客やサプライヤーの配分、製品または市場の地理的分割、入札談合、ボイコットまたは制限、生産量の削減または安定化、または調達に関する合意に関与しないこと。
- ・ 機密情報について競合他社と話し合いや情報交換をしないこと。これは、非公式な社交行事や予定外の会議を含め、あらゆる機会におけるUPMの競合他社との話し合いに適用されます。機密情報とは、例えば、価格、コスト、生産量、値引き、稼働率、市場配分、企画、研究開発、工場閉鎖などです。
- ・ 競合相手が上記のいずれかのデリケートな話題について議論を始めた場合、いかなる形でも関与することを拒否すること。このような事態が発生した場合は、速やかに UPM法務・コンプライアンス部門に報告してください。
- ・ 競合他社、顧客、代理店、サプライヤー、その他のビジネスパートナーとの商業契約は、競争法に準拠していることを確認すること。不明な場合は、UPM法務・コンプライアンス部門に問い合わせてください。
- ・ 値上げに関する情報を公表する前に、UPM法務・コンプライアンス部門に相談してください。

競合他社と接触する計画がある場合

- 不必要な接触はすべて避けること。競合他社との接触は、明確かつ合法的な目的がある場合に限ること。
- 競合他社と接触する前に、当社のポリシーおよび手続きに基づいて許可を求めること。
- 競合他社との接触が当社の企業ポリシーに準拠していることを確認すること。ポリシーに反する恐れがある事態が発生した場合は、責任をもって速やかにUPM法務・コンプライアンス部門に報告すること。

団体やそれに準ずる活動に参加する場合

- 競合他社が関与する団体、コンソーシアム、プラットフォーム、イニシアチブに参加する予定がある場合は、その目的が何であれ、事前にUPM法務・コンプライアンス部門に連絡すること。
- UPMのポリシーおよび手続きに則り、当社のデータベースに記録されていない団体には参加しないこと。
- 競合他社が関与する団体、共同事業団体、またはそれに準ずる取り組みに参加する前に、適用される競争法に適切に準拠していることを確認すること。

情報を交換する場合

- UPMの法務・コンプライアンス部門に相談することなく、統計調査の目的で競合他社と商業情報を共有しないこと。業界団体やコンサルタントなどの第三者を通じて、直接的または間接的に情報共有しないこと。
- 守秘義務を常に優先して、計画された取引に必要な情報以外の情報はビジネスパートナーと共有しないこと。これは例えば、UPMの別の事業分野の競合相手である顧客またはサプライヤーと取引する場合に覚えておくことが重要です。このような場合、ビジネスパートナーから入手した情報を、その競合他社であるUPMの別の事業分野と共有しないこと。逆も同様です。

販売店、顧客、代理店、サプライヤーと取引する場合

- 販売店や顧客による再販価格設定の自由を制限しないこと。
- サプライヤー、代理店、または顧客に対して制限を課す契約（独占、競業禁止、地域または顧客制限など）を締結する前に、UPM法務・コンプライアンス部門に相談すること。
- 契約の交渉や締結を代理人に依頼する前に、UPM法務・コンプライアンス部門に相談すること。

市場の支配的地位が疑われる場合

- 特定の地域における特定の製品に関して、UPMが市場の支配的地位を占めていると思われる場合は、UPM法務・コンプライアンス部門まで問い合わせること。UPMが市場の支配的な地位を占めている場合、それを濫用しないように注意する必要があります。

調査や当局から連絡があった場合

- 競争当局から連絡があった場合、または抜き打ち検査「不意の緊急調査」が行われた場合、直ちにUPM法務・コンプライアンス部門に連絡し、その指示に従うこと。



参考資料

- UPM競争法遵守規定
- UPM競合他社との接触に関する規定
- UPM団体参加に関する規定

7 情報資産の 保護

UPMの資産と情報は、事業を成功させるための基盤です。私たちは、事業を遂行するために委託された資産と情報を慎重に使用し、保護します。



すべての物理的およびデジタル資産を大切に扱います

私たちは、日常業務において、機械、設備、原材料、車両、IT・その他生産設備、情報システム、サービス、資金など、UPMとそのビジネスパートナーの資産に対して責任を負います。私たちはそれらを慎重に扱い、破損、紛失、盗難、誤用から保護します。

情報の保護

私たちは、UPMおよびそのビジネスパートナーの情報を保護するために、UPMのポリシーおよび手順に従い、適切な措置を講じる必要があります。私たちはすべての情報を慎重に扱い、機密情報は、それにアクセスする権利を持ち、業務遂行にそれを必要とする人に限って共有します。UPMの知的財産（技術、特許、著作権、商標、企業秘密）を適切に保護します。

私たちは、人工知能を含む情報およびデジタルチャンネルとサービスを、倫理的かつ責任を持って、UPMのポリシーに従って使用します。

UPMは、従業員がソーシャルメディアに慣れ親しみ、関係取引先とプロフェッショナルなコミュニケーションをとる新しい方法を学ぶことを奨励しています。ただし、機密情報を開示したり、使用権のない写真やビデオ、その他のコンテンツを投稿したりしないよう、常に留意する必要があります。

プライバシーの尊重

UPMは、個人情報の取り扱いに際し、細心の注意を払っています。私たちは、関連法およびUPMのポリシーと手続きに則って個人情報を取り扱い、同僚、関係取引先（顧客、森林所有者、サプライヤーなど）およびその代表者のプライバシーを尊重します。個人データを扱う必要がある場合は、関係する個人に対して合法的、公正かつ透明性のある方法で取扱います。

デジタルセーフティーとサイバーセキュリティの確保

UPMの業務に携わるすべての個人が、安全なデジタル環境の整備に貢献する役割を担っています。私たちは、オフィス、生産拠点、およびリモートワークにおいて、事業の運営と発展に必要な情報およびシステムへのアクセスを保護します。私たちは、サイバーセキュリティの脅威の発生をUPM ITサービスデスクに速やかに報告します。

情報公開や内部情報に関する制限を認識しています

上場企業として、UPMの情報を公開する場合は、ナスダック・ヘルシンキ証券取引所の適用法と規則を遵守します。UPMを代表してメディアに公言できるのは、指定された社員のみです。私たちは、市場の濫用や内部情報に関する規則や規制（取引や開示の制限など）に従うよう全力を尽くします。



正しい行動とは？ 資産や情報を取り扱う場合

- UPMの資産または情報を、個人的な目的、UPMの業務以外の業務、違法または倫理に反する活動に悪用しないこと。
- 事業活動にはUPMが承認した情報システムおよびサービスのみを使用すること。
- UPMのユーザーIDやパスワードを他人と共有しない、また業務に関連するサービス以外で使用しないこと。
- 機密情報を作成または共有する場合は、業務上その情報が必要な人だけにアクセス権が制限されていることを確認すること。
- クリーンデスクポリシーを適用すること。機密情報を机の上などに放置しないこと。
- 以前の雇用主からの機密情報を共有したり、他人に同様の行為を依頼したりしないこと。UPMを退職する場合、UPMの機密情報を他人と共有しないこと。



個人情報を取り扱う場合

- ・ 個人情報を処理する前に、まず処理方法を計画し、データを処理する正当な業務上の理由が存在することを確認すること。
- ・ 個人情報の利用および収集は、事前に定義した目的に必要なものに限定すること。
- ・ 適切な処理方法、アクセス権、パスワード、およびUPMが承認した情報システムおよびサービスを使用して、個人情報を物理的および電子的に保護すること。
- ・ 収集目的で不要になった個人情報は、常に安全な方法で破棄すること。
- ・ 個人情報漏洩の疑いがある場合は、直ちに privacy@upm.com に報告すること。

職場以外の場合

- ・ 公共の場や、親戚または友人と機密事項について話合わないこと。
- ・ リモートワークや外出先で仕事をする場合は、情報の保護に細心の注意を払うこと。機密情報についての話し合いを、誰かに見られたり、アクセスされたり、聞かれたりしないよう注意すること。

ソーシャルメディアやインターネットサービスを利用する場合

- ・ ソーシャルメディアを利用する場合は、投稿の許可を得た情報と資料のみを共有すること。また、当該コンテンツが、同僚や関係取引先、または言及されている人物もしくは特定可能な人物を不快にさせたり、UPMの評判を傷つけたりする可能性があるかどうかも考慮すること。
- ・ 一般公開されているAIやその他のサービスを利用する場合は、一般公開されている情報のみを利用すること。

“
「予防し、保護し、
注意する」

外部から連絡があった場合

- ・ メディアからの問い合わせはすべて、UPMのマーケティング・サステナビリティ・コミュニケーション部門に転送すること。
- ・ 外部関係者に機密情報を開示する前に、その人物が知る必要性を検証し、適切な守秘義務契約を締結しておくこと。
- ・ 例えば、顧客確認プロセスの一環として、外部関係者からUPMに関する情報を要求された場合は注意すること。相手が正当な目的を持って要求していることを確認したうえで、適切な守秘義務契約を締結しない限りは機密情報を提供せず、個人情報を保護してください。

知的財産、インサイダー情報、子会社について取り扱う場合

- ・ 適切な法的保護と守秘義務を堅持することでUPMの知的財産を保護し、外部関係者の知的財産を尊重すること。
- ・ インサイダー情報に関する当社のポリシーおよび手続きを常に最新の状態にしておくこと。質問がある場合は、UPM法務・コンプライアンス部門に問い合わせてください。
- ・ UPMグループ会社で意思決定を行う場合は、UPMの承認手続きと子会社のガバナンスの枠組みに従うこと。



参考資料

- ・ UPM守秘義務規定
- ・ UPM情報セキュリティおよび個人情報保護規定
- ・ UPMインサイダーポリシー
- ・ UPM情報公開ポリシー
- ・ UPMグローバル法人ガバナンスに関する規則
- ・ UPM財務情報受領者に関する規則
- ・ UPMリスク管理ポリシー
- ・ UPMセキュリティポリシーステートメント

意思決定手続きに従います

私たちはUPMにとっての利益を最優先し、適切なリスク評価に基づいて意思決定を行います。法律上および財務上の承認手続きは組織全体で実施されており、私たちはそれに従うことを約束します。これらの手続きには、権限者の決定、金額の制限、職務の分離などのリスク軽減対策が含まれています。

正確な帳簿、記録、報告をします

すべての商取引は、UPMの帳簿、会計、情報システムに正確かつ公正に記録される必要があります。正確な記録と報告は、例えば税務に関する法的要件や規制要件を満たすのに役立ちます。UPMの従業員は、記録の維持、保管、廃棄に関するUPMのポリシーを理解し、それに従う必要があります。



正しい行動とは？

取引、請求書、帳簿、記録を扱う場合

- 取引、請求書、もしくは経費請求を承認、または文書に署名する前に、情報の事実内容と完全性を確認し、その取引に正当な業務上の理由が存在することを確認すること。
- 支払いは常に社内プロセス（承認、口座、確認、文書化）に従って処理する必要があることに注意すること。急かされてもプレッシャーをかけられても、これらの条件について妥協しないこと。
- 会社の帳簿、記録、口座、報告書、または情報を改ざんしたり、不正な記録を作成したり、事実、取引、またはデータを偽って伝えたりしないこと。他人にも同様の行為を依頼しないこと。
- 偽造または虚偽の請求書や経費を記録または請求しないこと。
- 会社のポリシーおよび手続きにより義務付けられている裏付けとなる文書や正当な理由なしに経費を計上しないこと。
- 疑わしい取引、支払い、または支出については、UPM財務部門、UPM内部監査部門、またはUPM法務・コンプライアンス部門の代表者に報告すること。このような不審な事象にサイバーリスクが関連している場合は、UPM IT部門にも報告してください。



参考資料

- UPM承認ポリシー
- 本項に関するその他の社内規則についてはUPMイントラネットを参照

8 取引相手の認識

UPMは、顧客、サプライヤーおよびその他のビジネスパートナーを把握し、取引関係を築くことによって、事業の業績、供給の安全性、事業の継続性を改善させています。同時に、このような関係を築くことにより、私たちは違法な事業活動に巻き込まれるリスクや、上記の関係によって損失または風評被害を被るリスクを軽減することができます。



ビジネスパートナーを慎重に選びます

私たちは、事前に定義された基準を用いてビジネスパートナーを慎重に選択する必要があります。UPMは、ビジネスパートナーと取引関係を結ぶ前に、そのビジネスパートナーに関連するリスクを認識し、これに対処するよう努めています。また、UPMはビジネスパートナーの監視を、その関係全体を通じて行っています。私たちはとくに、人権（セクション2を参照）、環境（セクション3を参照）、贈収賄と汚職（セクション4を参照）、貿易コンプライアンス、マネーロンダリング、詐欺、財務に関するリスクの軽減に重点を置いています。さらに、UPMのサプライチェーンにおいては、供給の安全性に関するリスクが慎重に管理されています。

責任を持って調達します

UPMは責任ある調達慣行に取り組んでいます。UPMサプライヤーおよび第三者規範においては、サプライヤーがUPMと同様に責任ある事業慣行に取り組むことを確実にするための要件を定めています。また、UPMの取引関係に関連するサプライヤーや下請け業者にも同様の取り組みを徹底するよう、サプライヤーに要求しています。すべてのサプライヤーに適用されるUPMサプライヤーおよび第三者規範の一般要件に加えて、原材料の原産地などに関する追加要件が特定の製品やサービスに適用されます。

貿易コンプライアンス規制に従います

他のグローバル企業と同様、UPMは適用される国内外の貿易コンプライアンス規制を遵守する必要があります。貿易コンプライアンスには、物品の輸出入や国内取引に関する規制のほか、国際的な制裁措置や制限的取引慣行も含まれます。

マネーロンダリングやそれに準ずる犯罪に関与しません

マネーロンダリングとは、詐欺、脱税、人身売買、贈収賄などの犯罪行為によって得た資金を、その犯罪の出所を隠すために合法的な事業を通じて移動させるプロセスです。UPMは、適用される反マネーロンダリング防止法および規制、ならびにテロ資金供与、脱税および詐欺の助長、その他の金融犯罪を禁止する法律および規制に従い、違法なビジネスに関与しないよう努めます。

“
「UPMはビジネスパートナーを把握しています」





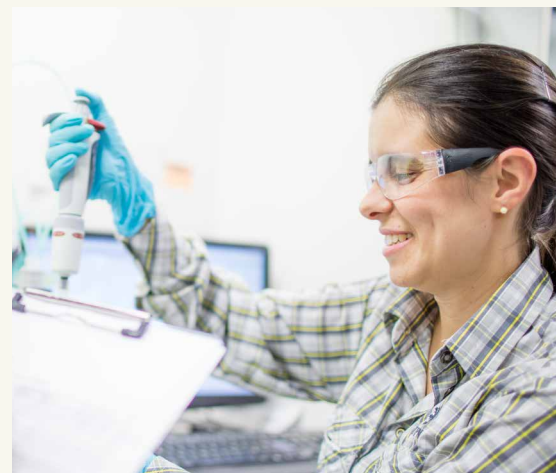
正しい行動とは？

ビジネスパートナーと関わる全従業員が

- 顧客、サプライヤー、その他のビジネスパートナーを把握すること。UPMのポリシーおよび手続きに従って、リスク管理のデューディリジェンス、信用調査、その他の財務調査を実施し、ビジネスパートナーについて関連性の高い最新の情報を入手し、保持してください。
- UPMの代理として行動するビジネスパートナー（代理人、アドバイザー、代表者、合併事業、合併パートナー、現地パートナー、販売代理店など）に関するリスク管理については、セクション4を参照すること。
- 十分な情報がない場合、またはパートナーの倫理的行動に懸念がある場合は、ビジネスパートナーへの関与や取引関係の継続を中止すること。急かされても、プレッシャーをかけられても、中止してください。
- 継続的な取引関係の発展を目指し、ビジネスパートナーの活動を注意深く監視し、UPMに影響を及ぼす恐れのあるリスクを検出した場合は対処すること。
- UPMの情報システムに、すべての商取引について完全かつ正確な記録を保持すること。
- 社内手続きに従わずに現金または現金同等物での支払いを受け取らないこと。
- 支払いは、無関係な第三者にではなく、商品やサービスを提供する個人または企業に対して行われるようにすること。
- 複雑または異常な取引の仕組み、無関係な国とつながりのある取引、さまざまな当事者からの支払い、またはさまざまな当事者への複数の支払い、無関係な口座への支払い要求など、危険信号の可能性を無視しないこと。顧客については、通常の注文パターンから外れた大量注文や、明確な事業目的の欠如が危険信号になる可能性があります。
- 取引について懸念がある場合は、いったん立ち止まって（上司、UPM財務部門、またはUPM法務・コンプライアンス部門）に助言を求めてください。

調達する場合

- 事前に定義された条件のみに基づいてサプライヤーを選択すること。
- サプライヤーと契約する前に、調達する製品やサービスに関連するサステナビリティとコンプライアンスに関するリスク、および問題のサプライチェーンの地理的領域と複雑さについてのUPMの理解を踏まえた適切なリスク評価を完了すること。
- UPMサプライヤーおよび第三者規範を含め、UPMの要求事項を明確に伝えること。
- サプライヤーがUPMサプライヤーおよび第三者規範またはそれに準ずる基準を遵守していることを確認し、UPM事業に関連する自社のサプライヤーおよび下請け業者にも同じことを要求すること。
- UPMサプライヤーおよび第三者規範、またはそれに準ずる基準への準拠の拒否や、サプライヤー自身のサプライチェーンにおける準拠の要請を拒否することは、常に危険信号であり、対処する必要があること。
- 機密情報を保護し、製品の性能や価格に関する情報については、知る必要がある場合に限り共有すること。



参考資料

- UPMサプライヤーおよび第三者規範
- UPMビジネスパートナーのリスク管理
と制裁コンプライアンス規定

9 関係取引先 と社会責任

UPMの活動地の近隣地域と良好な関係を構築・維持し、地域社会の活力を支えることは、UPMとその事業にとって必要不可欠です。私たちは、関係取引先および一般の方々に対し、UPMの事業活動に関する正確かつ信頼できる情報を提供することを目指しています。

対話を促進します

UPMの目標は、信頼されるパートナーになることです。私たちは関係取引先の期待や懸念を理解し、対話した上で、UPMの目標、経営理念、直面する課題について話し合うことを目指しています。私たちは関係取引先および社会との対話を深めたいと考えており、異なる意見を表明する権利を尊重します。

私たちは、関係取引先および一般市民に対し、ガバナンスを含むUPMの環境・社会・経済におけるパフォーマンスに関して正確かつ信頼できる情報の提供を目指しています。

UPMはいかなる政党にも偏っていません。UPMは、政府関係者や議員に対して合法的かつ透明性のある主張を行うことで、UPMの利益を守ることがあります。

地域社会への関与を重視します

近隣の地域社会に対するUPMの社会的影響の大きさを認識し、地域社会と関わるように努めています。私たちの目標は、地域社会の経済、環境、社会の発展に積極的に貢献し、UPMの事業による負の影響を最小限に抑えることです。

私たちは、プロジェクトやイニシアチブを通じて地域社会の発展に参加し、活動内容を一般に公開します。UPMが地方自治体と提携してこのようなプロジェクトやイニシアチブを実施する場合、行動が誠実であるように努め、不正腐敗防止法やUPMのポリシーを徹底して遵守します。

私たちは、関係取引先に苦情処理メカニズムと苦情処理チャンネルへのアクセスを提供・促進します。UPMの活動が人権や環境に負の影響を及ぼしたことが証明された場合、是正措置を講じます。



正しい行動とは？ 全員が

- ・ 地域社会における投資または開発プロジェクトにおいて、地方自治体と提携する前に、UPM法務・コンプライアンス部門に相談すること。
- ・ UPMの代理として、またはUPMでの業務に関連して、政治献金をしたり、公職候補者、政党、団体、またはそれらを代表する人物に支援したりしないこと。政治活動と業務は明確に区別してください。
- ・ UPMの手続きに従い、ロビー活動は常に透明性をもって記録すること。
- ・ 寄付やスポンサーシップについては、スポンサーシップ、寄付、従業員のボランティア活動に関するUPMのポリシーおよび手続きに従って承認されるようにすること。
- ・ UPMでは企業による地元への慈善寄付を許可していないことに注意すること。
- ・ 情報開示に関するUPMのポリシーに従い、あらゆる関係取引先と建設的な対話を歓迎すること。
- ・ 多様な意見に耳を傾け、それを歓迎し、建設的に意見を表明し、地元の苦情処理メカニズムへのアクセスを促進すること。

“
「関係取引先との
対話は信頼から」



参考資料

- ・ スポンサーシップ、寄付、従業員ボランティアに関するUPM規則

10 従業員一人ひとりのコンプライアンス意識

従業員は、法律、本行動規範、またはその他のUPMの企業ポリシーに対する違反が疑われる場合、または違反が認められた場合は、速やかに報告する必要があります。これによって、私たちはタイムリーに問題に対処し、是正することが可能になり、同じ状況や組織の他の場所での再発を防ぐことができます。懸念を提起し、効果的に対処することで、人々が安心して発言し、信頼され、公平に扱われる風土が育まれます。UPMは、不正行為の疑いを誠実に報告した人物に対する報復を容認しません。

“

「勇気を出して不正行為を報告するのは正しいこと」

コンプライアンスに関する懸念には声を上げる必要があります

UPMでは全員が誠実さと倫理基準を維持する責任があります。不正行為が疑われる場合、UPMでは全員が声を上げて報告するとともに、他の人々が提起した懸念に耳を傾ける必要があります。他の誰かがリスクや懸念を報告したと思ひ込んではいけません。

報復措置の禁止

UPMは、不正行為の内部告発者、法律で保護されている人（例：公益通報者）、または不正行為の疑いを解決するための調査に協力した人に対する報復を容認しません。報復の例には、降格、解雇、昇進の拒否、給与の減額、およびあらゆる種類の脅迫、いじめ、またはハラスメントが含まれます。報復や報復を容認することは、それ自体が不正行為とみなされるため、速やかに報告する必要があります。

不正行為には処分が伴います

法律、UPMの行動規範、またはUPMのポリシーに違反した従業員は、解雇を含む懲戒処分の対象になります。その他の懲戒処分には、譴責、警告、各種報酬の剥奪が含まれます。懲戒処分の対象になる不正行為には、以下の事例が含まれます。

- UPMの企業ポリシーまたは適用法に違反する行為
- UPMの企業ポリシーまたは適用法に違反することを他の人々に要求すること
- UPMの企業ポリシーに対する既知の違反または違反の疑いを速やかに報告しないこと
- 故意に虚偽の報告をすること、または調査において虚偽の情報を提供すること
- ポリシー違反の疑いに関するUPMの調査に協力しないこと
- 不正行為の疑いを報告した人への報復、または報復を容認すること

不正行為のその他の処分には、民事上の制裁（損害賠償や契約違反など）や刑事上の制裁（罰金や懲役など）があります。不正行為は、評判、キャリアの機会、個人的な人間関係へのダメージなど、個人の生活にも影響を及ぼす可能性があります。

UPMの従業員以外（例えば、サプライヤーまたはサプライヤー企業の従業員）によるUPM関連の不正行為が立証された場合、相応の処分およびフォローアップ措置が個別に行われます。



懸念を提起する方法は複数あります

上司と話し合う。

UPM法務・コンプライアンス部門、UPM人事部、またはUPM内部監査部門の担当者に相談する。

UPM不正行為報告チャンネルを使用する（匿名で利用可能）。

郵便：
UPMキュンメネ株式会社
内部監査担当シニア・バイス・プレジデント/
最高コンプライアンス責任者
PO Box 380 FI-00101 Helsinki, Finland

外部の関係取引先は、UPM連絡担当者、UPM不正行為報告チャンネル、または現地で利用できるその他の手段（例えば、現地のUPMの直接連絡窓口）に報告することが推奨されています。

? 報告後のプロセス

事実確認:

不正行為の報告が慎重に精査されます。すべての報告書および関連情報は、確立された社内手続きに基づいて、厳格な守秘義務の下で取り扱われます。

調査:

必要な能力を備えた担当者によって調査が実施されます。

是正措置:

報告内容が立証された場合、適切な懲戒処分やその他の措置を決定し、教訓を抽出して活用します。

事案が解決します。

“
「沈黙という
選択肢はない。
声を上げ、耳を
傾け、行動を」



参考資料

- UPM不正行為調査プロトコル
- UPMの不正行為報告手続き
- UPMのインテグリティ・レポート



upm.com

2025年4月採択Copyright:UPMキュンメネ株式会社行動規範
は複数の言語で読むことができます。各言語版において齟齬が
生じた場合は、英語版が優先されます。